

規制改革推進会議WG

2024年2月27日



スタートアップの会社設立における定款認証制度における問題点（再訪）

問題点	内容
当初目的を果たしているとは思えない	<ol style="list-style-type: none">1. 株式会社と同様にリスクのあるはずの合同会社には求められていない2. 会社設立時の原始定款以外には求められておらず、設立翌日にも定款変更できてしまう
時間がかかる	本質的に無意味な手続きを求められており、その日程調整や手続きそのものに時間を要することは、スタートアップを育成しようという政府方針と矛盾する
費用が高い	金額にかかわらず、本質的に意味のないステップに余計な費用がかかるのは理に叶わない
対応や見解にバラツキがある	公証人によって指摘事項が違い、司法書士から場合によっては「あそこは行かない方がいい」とアドバイスされるほどなので、それを知らない人は無用な不利益を被る
時代に即した形になっていない	世界各国の会社設立手続きがオンライン化される中、面前確認が必要であったりCD-Rを必要とするなど、日本だけガラパゴス的で時代遅れな手続き強いられている

参考：Stripe Atlasのサービス

ホーム / 財務の自動化

Stripe Atlas

Stripe Atlas を使用すれば、世界中のあらゆる地域からアメリカの会社を設立できます。

Stripe Atlas を使用してスタートアップを設立すると、Stripe が必要な書類を生成して、デラウェア州で会社を設立し、登記代理人を雇用して、アメリカの納税者番号を取得します。Stripe Atlas で会社の設立を開始するには、[アカウントを作成](#)してください。

注

Stripe Atlas は、法律に関する情報とセルフサービスツールへのアクセスを創業者に提供します。Stripe は法律事務所ではないため、法務、税金、また会計に関する助言はいたしません。創業者のニーズは一律ではありません。固有の検討事項がある場合や、高額の知的財産を貴社に寄附している場合は、先に進める前に弁護士にご相談ください。

会社を設立する

<h4>会社のタイプ</h4> <p>Atlas を使用して、デラウェア州で有限責任会社 (LLC) または C 株式会社を設立しましょう。</p>	<h4>ビジネスを立ち上げる方法</h4> <p>Atlas は、経営管理に関するタスクをお客様の代わりに処理することにより、会社の設立を支援します。</p>	<h4>セクション 83(b) Election</h4> <p>セクション 83(b) における一般的な考慮事項と Atlas が提供できるサポートをご紹介します。</p>
<h4>アメリカ国外の創業者のセクション 83(b) Election</h4> <p>アメリカ国外に居住する創業者としてのセクション 83(b) Election を申請します。</p>		

設立後のリソース

ビジネス用銀行口座	Business taxes (英文)	パートナー特典
---------------------------	-------------------------------------	-------------------------

- 世界中のどこにいてもデラウェア州のC Corpを設立することができる(日本語サイトもある)
- 入力にかかる時間は約10分
- 最短1日で会社設立が完了する(海外は長い)
- オンラインで同時に銀行口座も開設できる
- 競合サービスは7つほどある(Incfile、Doola、LegalZoom、ZenBusiness、Clerky、Gust、Northwest Registered Agent)
- 費用は\$200~\$500ほど



ファストトラックの改善点（前に進んだことは評価しつつ）

改善点	内容
所要時間	ファストトラックとして実現したいのは会社設立登記完了までの期間短縮(3日以内)であり、48時間以内の定款認証を求めているわけではない。
面前確認	面前確認(もしくは録画)が必要という話がまだくすぶっているが、そもそも総論として定款認証自体が不要だと思われる中、その各論である面前確認を求める理由がよくわからない。マイナンバーカードの確認で十分だと考える。
提供方法	日本公証人連合会による「定款作成支援ツール」の提供は前進だが、マクロ付きのエクセルで提供されているため、セキュリティの問題で利用できない人もいる。またAdobe電子署名の導入も必要であり余計なコストが発生する。さらに、SEO的にも最適化されておらず、起業家が発見しやすい状態になっているとは言えないため、広くAPIを公開し事業会社がUXの優れた民間サービスで、同様のことを実現できるように後押しをすべき。
会社設立費用	米国では会社設立手続きに\$200-\$500しかかからないところ、日本では合計20万超の出費になる <ul style="list-style-type: none">- 定款認証手数料: 3万円~5万円- 定款の謄本手数料: 2,000円- 定款用印紙税: 4万円(電子定款の場合は不要)- 登録免許税: 15万円(又は資本金額×0.7%のいずれか高い額)